

東北町議会だより

第14号

発行 東北町議会
編集 東北町議会広報
特別委員会
電話 0176-56-3111
内線 310
住所 東北町上北南
四丁目32-484



10/29 ながいも洗淨選別・貯蔵施設工事立柱式

主な内容

- ・主たる行政報告 2 P
- ・9月定例会で審議された議案 6 P
- ・決算審査報告要旨 6 P
- ・一般質問 8 P
- ・各種委員会及び協議会の活動 14 P
- ・委員会報告 15 P

9月定例会 行政報告



川村要一郎さん警察庁
長官から表彰される

総務課関係

6月11日付けで川村要一郎さんが少年の非行防止に尽力し、少年の健全育成に貢献された功勞により、警察庁長官から表彰されました。

ご本人、ご家族は勿論のこと、東北町にとっても大変な名誉なことであり、誇りでもあります。その御功勞を讃え、

心からお祝いとお慶びを申し上げます。

20年度普通交付税40億7407万円で決定

財政課関係

8月15日、平成20年度の普通交付税額が40億7407万円に決定されました。

これは、当初予算計上額に對しては、1億7407万円の増となり、対前年度比では6・8%、2億5883万9千円の増となるものです。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から健全化判断比率の公表が義務付けられています。

我が町の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っているが、今後とも財政

改革を推進するとともに、新町の町づくりの留意しつつ、より慎重な財政運営に努めて参りたいと思っております。尚、厳しい財政状況でありましたが、9月補正後の基金残高は、財政調整基金、減債基金の実質預金が約12億7千万円となります。

東北町地域新エネルギービジョン策定委員会を設置

企画課関係

7月23日に、東北町地域新エネルギービジョン策定委員会を設置しました。

これは、限りある資源を有効活用する循環型社会の形成を目指し、町で推進すべき新エネルギーの選定や導入に向けた基本方針を定めるため、

学識経験者や地場産業関係者ら13人に委員を委嘱、委員長には八戸工業大学工学部機械情報技術学科の野田英彦教授をお願いしております。

来々2月までに、東北町地域新エネルギービジョンをまとめて報告書を提出していただくことになっております。

工事・要望活動等の状況

建設課関係

本年度予定している事業の内、まず基地対策関係事業では鶴ヶ崎1号線改良舗装工事、町道337号線(南町)改良舗装工事については発注済みとなっております。

また、上北中学校大規模改修工事については、8月18日に西側校舎半分が完成し、この2学期から特別教室を除き、1年生から3年生まで入室しております。

引き続き東側校舎の工事に着手しており、本年12月完成を目指しております。

さらに、実施設計並びに測量設計委託関係では、(仮称)小川原湖交流センター実施設計、岩渡沢川河川改修、千曳・石坂線外3路線の測量設計業務についても発注済みで、今後用地買収、補償交渉等を進める予定であります。

なお、その他の防衛省予定事業についても、交付申請事務を進めており、事務手続きが完了ししだい順次発注を進めて参りたいと考えております。

【議会の動き】

7月

3日 議員互助会役員会

5日 かみきた夏まつりパレード行事

10~11日 全国森林環境税創設促進議員連盟定期総会

13日 東北町民大運動会

16日 東北町議会臨時会

17日 県下町村議会議員研修会

23日 東北町納税貯蓄組合連合会定例総会

25日 東北町議会臨時会

26日 東北町議会全員協議会

27日 わかさぎマラソン大会

28日 湖水まつり開幕式・安全祈願修ばつ式・よさこいまつり・花火大会

松風狂夏まつり

市町村対抗青森県民体育大会結団式

育大会結団式

す。

次に、国土交通省関係事業では、横沢町内線改良舗装工事、外姥沢・輝ヶ丘線防雪柵設置工事、町道437号線(旭町信号湖畔)、町道344号線(上北小学校通り)巴蘭・漆玉線測量設計についても発注をいたしております。

その他、外姥沢・甲地線改良舗装工事、町道548号線(虫神十和田市)改良舗装工事も発注済みであります。

また、6月定例会終了後の6月25日から26日にかけて議会ともども東北防衛局、防衛省本省並びに国土交通省東北地方整備局、国土交通省本省に要望活動を行っております。

特に、防衛省では江渡聡徳防衛副大臣を始め、地引(ちひぎ)地方協力局長に、私どもが要望をしている三沢飛行場及び航空自衛隊第4補給処東北支処の運用による障害の緩和と生活環境整備に関する10項目の要望について、それぞれ前向きな回答を頂きました。

今後の基地対策を進める上で大きな前進ととらえており、

ご同行いただいた議員の皆様にご改めて感謝と御礼を申し上げます。

更に、国土交通省本省において、宮田道路局長にお会いし、上北横断道路26kmを10年で完成させること、特に上北道路につきましては、早期完成を強く要望致しました。

道路特定財源の一般財源化が決定され、厳しい状況にあります。真に必要な道路整備への位置づけ、必要性、重要性を理解していただきまして。

今後とも財源確保に向けて、積極的な要望活動を展開していかねばならないと考えております。

霜による馬鈴薯の被害減収量は約20%

農林水産課関係

平成20年度産地づくり対策の中で、長期生産調整契約を結ぶ農家に対して緊急一時金を支払う緊急対策の実施戸数は120戸、実施面積は約51.6haでありました。

昨年度から始まった品目横

断的経営安定対策は、今年度、水田経営所得安定対策となり当町での加入状況は54戸、1集落組織となっております。

また、6月定例議会に報告いたしました5月12日の霜による馬鈴薯の被害は、収穫時における収量調査を行った結果、被害を受けた面積は約50ha、被害減収量は約20%で、被害額は約1600万円となりました。

湖水まつり・秋まつり・日の本中央たいまつ祭開催される

商工観光課関係

7月1日から湖水開きを、小川原湖、浜台両湖水浴場は連日の猛暑で大変賑わいました。

また、東北町湖水まつりを、7月26日、27日の両日、小川原湖公園を主会場に行いました。

初日は、第41回花火大会、第7回創作花火コンクールのほか、アロハフラinおがわら湖、おがわら湖よさこいまつり2008を開催致しました。

今年初めて開催したフラ祭りには、地元のチームのほか5チームが、よさこい祭りでは地元の彩湖舞姫会のほか9チームが湖上の舞台に花を咲かせ、花火大会までの時間を大いに楽しませてくれました。

花火大会は、近年に無い絶好のコンディションに恵まれ、夜空のキャンパスに大輪の花を色とりどりに描き、大きな歓声と拍手が会場に響き渡りました。

また、わかさぎ公園会場では、第23回わかさぎマラソン大会が行われ、午後に行ったビーチフラッグスも来場者を大いに楽しませてくれました。

2日目は、手作りいかだレース、宝探し大会や、湖上特設ステージを利用したレーク演奏会などのイベントを開催、初日22万5千人、最終日3万人と子供から大人までの多くの方々が湖水まつりを存分に楽しんでいただきました。

また、東北町秋まつりを、8月28日から31日までの4日間、上北町駅通りを中心に開催いたしました。今年、4日間雨という生

8月

29日	産業建設常任委員会
30日	東北町議会全員協議会 七戸地区暴力追放推進協議会理事会及び総会
2日	けやき寮夏まつり
4日	東北町戦没者追悼式 東北町遺族会総会
7日	議会広報特別委員会
9日	おがわら湖191物産フェア
10日	上北療護園納涼祭 市町村対抗青森県民体育大会解団式
12日	国道394号整備促進期成同盟会総会
15日	東北町成人式
16日	しちのへ夏まつり
20日	山端伸憲議員祖母通夜
22日	東北町議会全員協議会
23日	熊沢長次郎元議員通夜
24日	陸上自衛隊富士総合火力演習
25日	産業建設常任委員会
26日	総務企画常任委員会
28日	教育民生常任委員会

憎の運行となり、初日の流し踊り大会が中止となりましたが、町民の熱き思いが天に通じたのか、小雨の中、上北地区の8町内会による山車運行、仮装大会のほか、4町内による神楽の運行、保育園児や彩湖舞姫会の前夜祭、中日の仮装大会への参加、上中生による3台のねぶた運行、流し踊りを行いました。

山車作りも6年目を迎えましたが、回を追うごとに山車の完成度も増し、祭の華としてさらに盛り上げていただきました。

主催者として町民皆様の熱意に感謝を申し上げます。

期間中は、生憎の天候の中、2万5千人もの人出があり、人々を大いに楽しませて頂き終了しました。

9月11日から14日までの4日間、乙供駅前広場を主会場に日の本中央たいまつ秋まつりが行われます。みこし山車運行、仮装大会、流し踊り、保育園児によるオータムフェスパレード、ナニヤドヤラ大会、たいまつ祭、フィナーレ花火等いろいろなイベントが

予定されており、議員の皆様を始め町民多数の参加をお願い申し上げます。

また、各イベントに協力いただいた関係者の皆様に対しまして事故もなく無事まつりが終えたことを、主催者を代表してこの場を借りて御礼を申し上げます。

ロケット打ち上げ教室を開催／中学校体育大会各種競技で活躍

学務課関係

7月19日に夢に挑戦する心を育てるために、町内小学生約180名の参加を得て、植松努講演会並びにロケット打ち上げ教室を開催いたしました。

実際に手作りで小型のロケットを製作し、プラスチックでできた模型のロケットが飛ぶかどうか半信半疑だった子供たちが、自分たちでスイッチを押して70基のロケットを次々に約50メートルの高さまで打ち上げ、成功するたびに大きな歓声とともに喜びの声をあげていました。

子供たちにはこれからも、どうせ自分なんかは作れないとか、飛ばせないというあきらめの心を絶対に持たず、大きな夢をもって何事にも取り組んでいく人間になってほしいと念願するものであります。

去る、6月14日から16日までの3日間、上北地方中学校体育大会夏季大会が開催されました。

その結果、団体の部では東北中学校が、陸上トラック総合と剣道男子の2種目で優勝、上北中学校は、水泳女子総合で優勝と好成績を挙げました。

個人の部では、上北中学校の陸上男子1名、陸上女子1名、柔道男子1名、柔道女子2名が第1位、東北東中学校の陸上男子1名が第1位、東北中学校の剣道男子1名、陸上女子1名、柔道男子1名が第1位となる好成績を収めました。

7月22日から24日までの3日間開催されました、青森県中学校体育大会夏季大会において上北中学校は、陸上共通女子砲丸投げで第3位に入賞を果たし、東北大会への出場

権を獲得、柔道女子48kg級で第3位入賞、東北東中学校は陸上共通男子800mで第3位入賞を果たし、東北大会への出場権を獲得、東北中学校は剣道女子団体で見事準優勝、陸上男子2・3年1500mで第4位、陸上女子2・3年1500mで第1位となり、それぞれ東北大会への出場権を獲得する活躍をされました。出場されました選手の方々に、心からその健闘を讃えるものであります。

沼山助直さんから「寄付をいただく」

社会教育課関係

8月29日、東北町チャリティーゴルフ実行委員会会長沼山助直さんから、東北町青少年育成町民会議と東北町学校保健会に各15万円のご寄付をいただきました。

それぞれの団体の活動に活用させていただくことといたしました。心からお礼と感謝を申し上げます。

- 9月 1日 三沢市制施行50周年記念式典
- 2日 東北町老人福祉センターオープンングセレモニー
- 31日 秋まつり(最終日)
- 30日 秋まつり(中日)
- 29日 議会運営委員会 秋まつり(初日)
- 上北郡町村議会議長会 役員会・定例会

9月

- 9日 東北町議会決算特別委員会
- 8日 東北町チーム慰労会(一般質問)
- 7日 青森県民駅伝競走大会 東北町チーム結団式
- 4日 東北町議会開会 青森県民駅伝競走大会 東北町チーム結団式

郡総合体育大会で総合優勝
3連覇／各種大会の状況

スポーツ振興課関係

6月定例会中の7日、8日の両日、六ヶ所村を主会場に行われた、上北郡総合体育大会では、バスケットボール男子、ソフトボール男子、卓球男子、家庭婦人バレーボール、柔道、バドミントンの6種目を制して、総合優勝3連覇を達成しました。

6月21日、北総合運動公園で開催の第12回青森県小学生駅伝競走大会には、県内各地から男子15チーム、女子16チームが参加、東北町から4校が参加され、男子は蛭沢小学校が3連覇、女子は蛭沢小学校が3位に入賞しました。

7月13日には、第3回町民大運動会が北総合運動公園で20チーム約1500人の町民が集い、盛大に開催されました。

昨年準優勝に甘んじた、水喰チームが2回目の優勝に輝いております。

町最大のスポーツイベントへの町民皆様のご協力ご声

援に改めて感謝とお礼を申し上げます。

7月26日、27日の両日、六ヶ所村を主会場に開催された北奥羽総合体育大会では、上北郡を代表して出場したソフトボール男子と柔道が準優勝し、総合では上北郡が第4位となっております。

湖水まつり初日の7月26日、特別ゲストランナーにマラソンランナー、スポーツコメンテーターの千葉真子さんを迎えて開催したわかさぎマラソン大会には、北は北海道、南は広島県の各地から、1226人のマラソン愛好者が集い、2kmからハーフまでの18クラスに、爽やかな小川原湖畔コースで健脚を競い合い、盛大に終了することができました。

8月5日、B & Gスポーツ大会青森県大会が五所川原市B & G海洋センター市浦を主会場に水上、剣道、水泳の3競技が実施され、水泳が総合2位、水上では、小学校カヌー1位、高校女子カヌー1位など多くの人賞者が出ました。

8月6日・7日の両日、七戸町で開催された七戸町長杯

兼七戸地区防犯小中学校野球・ソフトボール大会では、小学校の部において第一小学校がソフトボールで優勝、上北小学校が準優勝、中学校の部では、東北中学校が野球、上北中学校がソフトボールでそれぞれ優勝しております。

8月2日・3日及び9・10日の4日間の日程により、十和田市で開催された市町村対抗青森県民体育大会に13競技17種目に総勢237名の役員選手団が参加し、柔道が優勝、バレーボールでは女子及び家庭婦人で準優勝し、バレーボール総合1位、ソフトボールでは男女それぞれ3位でソフトボール総合1位となるなど各競技において健闘され、町村の部第4位の成績をおさめております。

8月5日、スポーツ少年団活動では、6月の全日本卓球選手権青森県大会で入賞した東北卓心会所属の沼村音弥君が、7月25日の神戸市で行われた全国大会に出場、また全国小学生ソフトテニス選手権青森県大会で入賞を果たした、上原子成君が8月7日に熊本市で行わ

れた全国大会に出場し、それぞれ全国の精鋭に対し健闘されました。

今月7日には、県内最大の駅伝大会である青森県民駅伝大会が青森市で開催されます。東北町チームは総合1位、町の部14連覇を目指し日々練習をかさねております。町民各位のご声援をお願いいたします。

成人式盛会に挙行される

中央公民館関係

8月15日、コミュニティセンターで開催された成人式に245名の対象者のうち141名の出席があり、盛会に挙行され、それぞれの思いのもと、新たな人生のスタートをきりました。

将来の東北町を担う立派な社会人となるものと大いに期待するところであります。



10日	東北町議会定例会(議案審議)
11日	日の本中央たいまつ祭 秋まつり(前夜祭)
12日	日の本中央たいまつ祭 秋まつり(初日)
13日	日の本中央たいまつ祭 秋まつり(中日)
14日	日の本中央たいまつ祭 秋まつり(最終日)
15日	新館神社例大祭
19日	東北町(東北地区)敬老会
22日	東北町(上北地域)敬老会
25日	八甲田農業協同組合通常総会
26日	青森県中学校駅伝競走大会
28日	東北町民総合体育大会
29日	東北町かみきた観光行事反省会

決算審査特別委員会を設置し 19年度各会計決算9件を認定する



佐々木スミヨ決算審査特別委員長

◎9月定例会
9月定例会は、9月4日招集され10日までのうち4日間開催されました。また、9月9日に決算審査特別委員会を設置(委員長 佐々木スミヨ)し、各会計9件が審議され、認定されました。なお、9月10日の本会議(議案審議)にて報告し原案どおりいずれも認定されました。また、平成20年4月1日施行の財政健全化法により、東北町の財政健全化判断比率が公表されました。審議された議案は以下のとおりです。

19年度歳入歳出決算額

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	10,207,849,638	10,079,638,977	128,210,661
国民健康保険事業特別会計	3,066,337,588	2,968,394,355	97,943,233
老人保健特別会計	2,140,165,444	2,102,022,798	38,142,646
介護保険特別会計	1,872,769,581	1,841,101,767	31,667,814
介護サービス事業特別会計	28,833,921	27,796,497	1,037,424
農業集落排水事業特別会計	82,521,727	81,739,872	781,855
公共下水道事業特別会計	740,126,775	736,517,150	3,609,625
簡易水道事業特別会計	279,709,353	276,396,524	3,312,829
上水道事業会計(消費税は除く)	152,081,364	174,730,685	22,649,321

健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成19年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	14.37
連結実質赤字比率	-	19.37
実質公債費比率	14.3	25.00
将来負担比率	168.3	350.00

実質赤字比率と、連結実質赤字比率は黒字のため - で表示

平成19年度東北町各会計の決算審査及び財政健全化審査並びに特別会計経営健全化審査を8月1日から8月29日までのうち16日間実施した。各会計の決算書並びに付属書類は計数が正確で事務も適正に執行されていると認められた。また、財政健全化審査における健全化判断比率、資金不足比率は適正に算定されており、政令で定められた基準値を下回り良好と認められた。なお、歳入において、町税及び国保税、水道使用料等の収入未済額が年々増加していることから収納率向上に一層の取組みを望みます。



笹倉 勉 代表監査委員

監査報告要旨

9月定例会で
審議された議案

定について

全会一致で認定

万3千円を追加し、総額を132億9719万7千円とする。

賛成多数で可決

・予算の総額に210万円を追加し、総額を9013万7千円とする。

全会一致で可決

人々から寄付を得るためのもの

全会一致で可決

◎平成19年度東北町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成20年度東北町国民健康保険事業特別会計補正予算案

・予算の総額に57万3千円を追加し、総額を8億2120万2千円とする。

全会一致で可決

◎東北町税条例の一部を改正する条例案

・軽自動車税の納期を変更するためのもの

全会一致で可決

報告済

◎平成19年度青森県新産業都市建設事業団特定事業の決算報告について

報告済

◎平成19年度東北町介護サービ事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

・予算の総額に5712万1千円を追加し、総額を30億5779万5千円とする。

全会一致で可決

◎東北町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例案

・深井戸の取水能力低下及び水源水質の悪化が生じているので、新たな水源の確保を主目的として、甲地区簡易水道、滝沢平地区簡易水道、水喰・横沢山地区簡易水道、舟ヶ沢地区簡易水道を統合し、新たに甲地区簡易水道として運営するためのもの

全会一致で可決

報告済

◎平成19年度東北町健全化判断比率について

報告済

◎平成19年度東北町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成20年度東北町老人保健特別会計補正予算案

・予算の総額に3848万3千円を追加し、総額を2億4611万円とする。

全会一致で可決

◎平成20年度東北町簡易水道事業特別会計補正予算案

・支出予定額を896万5千円追加し、収益的支出の予定額を1億9410万7千円とする。

全会一致で可決

◎平成19年度東北町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成20年度東北町介護保険特別会計補正予算案

・予算の総額に3196万8千円を追加し、総額を18億6103万3千円とする。

全会一致で可決

◎町道の路線廃止について

・町道御料・田ノ沢線を県営一般農道整備事業(田ノ沢地区)実施に伴い廃止し、町道甲地7号線を起終点変更に伴い廃止するためのもの

全会一致で可決

報告済

◎平成19年度東北町一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成多数で認定

◎平成19年度東北町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎東北町ふるさとづくり寄付条例案

・東北町のもつ豊かな自然環境を後世に継承していくとともに、地域資源を生かしたまちづくりを進めるにあたり、ふるさと東北町への想いをもち、また共感する

全会一致で可決

◎町道の路線認定について

・町道甲地7号線を町道認定

全会一致で可決

◎平成19年度東北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成19年度東北町上水道事業特別会計補正予算案

・東北町のもつ豊かな自然環境を後世に継承していくとともに、地域資源を生かしたまちづくりを進めるにあたり、ふるさと東北町への想いをもち、また共感する

全会一致で可決

◎平成20年度東北町農業集落排水事業特別会計補正予算案

・予算の総額に4億6164万4千円を追加し、総額を18億6103万3千円とする。

全会一致で可決

◎平成20年度東北町一般会計補正予算案

予算の総額に4億6164万4千円を追加し、総額を18億6103万3千円とする。

全会一致で可決

◎町道の路線認定について

・町道甲地7号線を町道認定

全会一致で可決

◎平成19年度東北町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成20年度東北町一般会計補正予算案

・予算の総額に4億6164万4千円を追加し、総額を18億6103万3千円とする。

全会一致で可決

◎町道の路線認定について

・町道甲地7号線を町道認定

全会一致で可決

するためのもの。

全会一致で可決

◎横沢辺地の総合整備計画の変更について

・横沢辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更するためのもの

全会一致で可決

◎医師・看護師等を増やすための法改正、財政措置を求める請願書

全会一致で採択

◎東北町非核平和自治体宣言を求める陳情について

全会一致で採択

◎医師・看護師等を増やすための法改正、財政措置を求める意見書について

全会一致で可決

◎東北町非核平和自治体宣言に関する決議について

全会一致で可決

◎東北町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

全会一致で可決

◎東北町議会会議規則の一部を改正する規則案

全会一致で可決

◎常任委員会委員の選任について

選任

◎議会運営委員会委員の選任について

選任

平成20年 第7回議会臨時会

9月2日臨時会が開催され、次の議案が可決されました。

◎工事請負契約の締結について

・ながいも洗浄選別プラント製造設置工事について請負契約を締結するためのもの
全会一致で可決



一般質問 五議員 町政を問う



乙 供 吾 一 議員

質問
3ヶ月以上も停滞を招いたながいも洗浄選別プラント工事について

ながいも洗浄選別プラント工事の入札に町長は井関農機(株)、(株)クボタ、ヤンマーグリーンシステム(株)の3社を指名したが、井関農機(株)が入札辞退、

ヤンマーグリーンシステム(株)が予定価格を約3億円も下回る低入札価格により保留する異例の事態となりました。ヤンマーグリーンシステム(株)もこの事業に妨害といいますが、少なくともそう思う思いで低入札にしたものと思います。

その後、低入札価格調査委員会を設置したが、1日だけで調査終了し、そして翌日の臨時議会で決議をしています。

その結果はヤンマーとの契約解除、3ヶ月以上もの工事の停滞、弁護士料の発生、臨時議会を3回も開くなど町長の責任問題だと思っている。我々議員にも相談して結論を出してほしかったし、低入札価格に對し慎重に對応するべきだと思えます。

低入札調査委員会で十分な調査がされたと思っているのか。入札に係る経緯経過と入札価格調査委員会で調査について説明していただきたい。また、このような結果を招いたことをどのような考えているのかお答えください。

また町長はこのような重大な問題でも、開かれた議会の場で我々に説明、相談をしないため私ども議員は町民に對し説明することもできない。しかし、与党会の会合、いわ

ば親睦会のような場に町長も

加わり、職員数名を呼び出し、夜の酒の席で説明会を行っていたようでありませう。事実であれば公平さに欠け、また町民に疑われるような行為であり私は認めがたいと感じております。説明会は行われたのか、またどういう意図だったのか伺いたい。

答 弁

町長

長いも洗浄選別プラント設置工事につきましては、ご指摘のとおり議員の皆様方、そして農協、関係者、そして生産者の皆様に大変ご心配をかけたまま、改めて深くおわびを申し上げたいと思えます。

業者の指名並びに入札執行に至るまでの経緯と町の対応について申し上げたいと思えます。5月8日に審査会の指名を受けまして、指名業者3社に對して入札の指名通知書を発送しております。その中の仕様書にはいわゆるご指摘の2社の機種の指定を明記しております。なおかつ、縦覧期間として5月8日から5月21日まで、これも質疑等があれば書面にて提出していただきたというのを付して、業者の指名通知書と一緒に付して発送をいたしております。

ご指摘のとおり、5月20日に井関農機(株)から辞退届が出ております。その中身は、指定されたメーカーのヒロシ工業さん、エフイーさんの機種の見積もりを拒否され提出できなくなりましたので、ご辞退を申し上げたいという経過でありました。

5月22日、予定どおり9時から入札執行いたしております。執行権が私にあります。結果として低入札価格でありましたので、この金額に間違いはないのかどうか、応諾する意思があるかも確認し、契約者として適当かどうか、低入札価格調査委員会と審査の上決定することとして落札を保留といたしております。

低入札価格調査委員会は、私の執行権と全くの別組織であり、この委員会の決定を私が拒否することはできません。そういう意味で、この低入札価格調査委員会は、執行とチェック機能が分離されている組織であるということもご理解をいただきたいと思っております。そして、低入札価格委員会ではいろいろ議論があったと聞いておりますけれども、最終的に仕様書の確約書に基づいて、これは十分ヤンマーグリーンさんが責任を持ってやれるという判断が出たという報

告を受けております。29日契約の際には連帯保証人を付して万全を期したつもりであります。よもや指定機種の納入ができない、あるいは納期内に工事ができないということでは全く予想し得ないことでありました。

会合は、議員同志会の席であり、お話しされたのは事実であります。決して公平さを欠くような偏った形ではなく、乙供議員にも、ぜひそういった機会をいただけないかとお話をした経緯もございます。理解を深めるための、そういった機会をつくっていただけありがたいと思っております。



岡山 柏 男 議員

質問一
農業資材高騰により農家は危機的経営状況にある。今こそ町独自の支援策が必要だ

近年、原油高騰から端を発し、我が町の基幹産業である農業の資材の急騰によって、農家は経営の危機的状況にあることはご承知のところであり、農林漁業金融公庫の19年度の農家の景況感が、調査開始以来最低を記録していると言われております。

既に県下JAでは21年春肥価格を50%から60%値上げが確定されております。更に、今後は農業についても約30%、マルチでは12%、15%、そのほか物流経費についても値上げになると言われております。今農家は存亡の危機に至り、緊急事態であります。私は、早急にとのような対策、支援が必要なのか、広範囲から意

見や研究を聞く協議会等を設置し、取り組むべきと思っております。また、国、県の支援事業だけに頼るのではなく、この地に合った農畜産水産業担い手育成等、東北町流の支援策をいかに打ち立てるかが重要と考えます。

これは農政局で出しているデータですが、我が町の農水産物の販売高、およそ150億です。これから見ると、私は1億、2億の金は無駄ではないというふうにとらえています。3月定例会で町長は核燃料サイクルの部分で、交付金1億数千円の内、一般財源化できる部分があるという答弁をしていました。だとすれば、私はこういう部分を支援策にあてることを提案します。東北町の農畜産業を危機的状況から脱出させる手だてはなにか、町長の英断を期待するところであります。お答え願いたいと思っております。

答弁

町長

原油価格の高騰によって農業者にとっては肥料、農薬、資材の高騰、運搬上の経費等努力しても、努力しても生産コストが農業経営に全く合わない危機的な状況であるとい

うことは十分認識いたしております。

核燃料サイクル交付金の一般財源化はまだ定かになっていないが、仮に可能になった段階では振興策も考えたい。現在、町の農林水産業関係に約5500万円振興策を県の補助金を活用しながらやっております。また7月の初めに町村会として東北6県の各町村長と一緒に、農水省へ要望活動をしているところであります。また、県と農協が対策本部を検討していると報道されておりますのでその状況も含めて協議してまいりたい。決して農業政策をおろそかにするつもりはありません。痛みを伴っている部分に光を当てるといっては行政の与えられた使命だろと思うています。

質問二
ながいも廃プラスチック処理について

私は12月議会で 中部上北清掃センターでの焼却 ネットとつるを分離するためにふるいをかける機械の導入、成分解性ネットへの補助金を提案しました。答弁では多額の設備投資や補助が必要で無理がある、関係機関と協議し

方向性を出すということでありました。

まもなく20年度の長いも収穫期になるが農家は苦闘しています。分解ネットは従来価格の10倍です。1反歩3万ちよつとかかります。その他ももる資材高騰により、長いもで1反歩当たり10万相当の上積みがかかるというふうになっています。そういうことからいくと、長いももこの産地で継続できる品目でなくなっていく危機感を持っています。今軌道に乗るまで行政が支援なり指導をしていかないと、町の産業は崩壊するといふふうに私はとらえています。ぜひその辺も含めて対策等を早急に講ずるようにしていただきたいと思ひます。その考え方をお答えいただきたいと思ひます。

答弁

町長

協議会では、空き地を利用して集積し腐熟させて処理するように周知する方向で進められており、2年位で肥料化する検討もしているということとであります。

現在県ともお話をしまして、生分解の実証圃場を3カ所設けて実験的にやっております。

その結果はまだ出てきておりません。分解ネットの負担分を町で全部補助することは出来ない状況にあります。そういう意味でもこれからも県と相談しながらあり方を進めていきたい。



議員 正雄 沢 蛭

交流センターは真に必要な施設ではなく計画を中止すべきであり、危機的状況にある諸問題に予算を回すべき

質問

質問

先般、健康づくり施設の先進地研修ということで人口約6万1千人の千葉県袖ヶ浦市にある、健康づくり支援センター(ガウランド)を視察いたしました。運営は財団法人体力づくり指導協会からインストラクター等30名、市の管理職員2名、保健師1名、栄養士1名で運営しているようです。また、利用者が当初の

予想以上に多く、説明では年間延べ七十数万人以上であるとのことでした。

しかし、この施設ができたことにより市民の健康増進が図られ医療費が軽減された効果があったかと尋ねたところ、市の医療費の軽減された効果は無く、医療費は増額となっているとの回答でした。運営費の収入は約9千万円で、支出が1億8千万円、赤字が9千万円と答えていたと思ひます。

プール、トレーニング施設、保健センターなど袖ヶ浦よりも立派な施設が東北町には既にあり、経済状況が不透明な中、何億円も新たに掛けて建設するほど真に必要な施設ではない。

東北町の状況において、農業、酪農、商工業、少子化対策、福祉対策など問題は山積しており、町の財政がしっかりしていなければ、そこ入れることも出来ない。そういうものに予算を回せるように町政を持っていかねければならないと思うのです。今後の行政において支障をきたす施設になるので、建設計画は中止すべきと考えるが、町長はどう思っているか答弁願います。

答弁

町長

交流センターは健康を含めた滞在型の観光を目指したいということとで委員会も立ち上げ、基本構想、基本計画、1年間の検討期間を経て着実に前進しております。アンケートでは、8割の方が望ましいと答えております。収支についても県のデータ、その他を踏まえてきちつと積算してあります。

また、決してこの部分だけに光を当てているわけではなく、子供の医療費の無料化やその他の部分の予算措置も見えていただきたい。基金についても実質使える部分は合併時には約8億円、現在は12億7千万円と積み増ししていることと議会でも報告しております。その辺の認識の違いがあると思ひますのでご理解いただきたい。

質問

ながいも洗浄選別プラント工事契約後のトラブルについて

長いも洗浄選別貯蔵施設の入札でヤンマーグリーンシステム(株)が低入札で落札したが、その後いろいろなトラブルが

あり、指定した製品の洗浄選別機が契約どおり納入されないとの報道により、町民もこの問題に対して大変な関心を持っているようです。

先の議会全員協議会では、平成20年8月16日、ヤンマーグリーンシステム(株)へ契約解除通知を送付し、また連帯保証人のヤンマー農機(株)に対しても契約解除した旨を通知したとの説明があり、また、ヤンマーグリーンシステム(株)からの回答で、今後の事態の変化によっては法的措置も視野に入れていくとのことでした。今現在もヤンマーグリーンシステム(株)から何も異議申し立てがないのか。

また、契約解除にかかる違約金を保険会社に請求するとしていたが、その後の状況を示明していただきたい。違約金が支払われない状況になつたとすると弁護士相談料など町の損失は大きく、町長の責任は重大です。

答弁

町長

町には瑕疵はないという判断に基づいて契約を解除しました。理由については指定機種を納入できる確約書をいただいて議会の議決を経て契約

していたが、その約束を果たせないことは契約条項に違反する。なおかつ平成21年3月27日の工期に納入できない見通しだという回答書によるためです。

保険会社の違約金については手順を踏んで、書面でも補償請求をしております。今後、保険会社は調査等なされるかと思いますが、予定どおりいかのかがまだ定かではありません。しかし、契約条項に定めてあることから、履行されるものと思っております。



市川俊光 議員

質問一
燃油高騰に対する
対策について

町民は、高過ぎる国保料や介護保険料、住民税増税など、連続して負わされる重い負担に耐える生活を強いられてきました。それに加えてこの一年は、燃油や石油製品の大幅な値上り、さらには穀物高騰

によつて関連した多くの食料品の値段も引き上げられました。農業、漁業や町の産業の多くも、物価上昇のあおりを受けて、経営にも深刻な状況が生じてきていると聞いています。

町は、この間の燃油を初めとする大幅な物価の上昇が町民の暮らしと産業にどのような影響をもたらしているかと受けとめているのでしようか。町長のご認識をお聞かせください。

昨年度我が町では、冬期の灯油高の対策として灯油代の助成を実施いたしました。現在の燃油高は、昨年度の助成実施の時期を上回るものとなっています。加えて、諸物価の高騰で、家計も、経営も苦しさは何倍にも増している状況です。町としては、燃油高、物価高から町民の暮らしや産業活動を守るために今後何らかの対策をとっていくとお考えはあるのでしょうか、お答え願います。

答弁
町長

今年の7月時点での対比で見ますと、一番高騰の激しいのが灯油でありまして約50%近く、高騰しております。次

が軽油の約30%、ガソリンの約25%となつております。また報道によりますと、平準世帯1世帯あたり、去年に比べると大体5万4千円ぐらい負担増になると示されているように、極めて地域住民の生活にどつしりと重い負担になっていると深く認識しているところであります。

今年の1月ですけれども、高齢者を主体に灯油購入助成金という形で約900万の助成を実施しております。今年度も灯油の助成について、前向きに検討しており、この助成金の試案に向かつて既に担当課でデータをまとめているところでありまして、ご理解を賜りたいと思っております。

質問二
農業支援策について

ある農家の方から農業機械の修理などに要する経費が年間数十万円、多いときは100万円もの規模になることもあり、農作業が機械化された中で、それを維持していくだけでも経費が大変だというお話を聞きました。

農業機械の整備、点検や簡単な修理を農業者自身の手で行うことができるよう、農閑期などを活用して講習会を開いている例

もあると聞いています。農業によつて立つ我が町で町独自の農業支援策として農業者への農業機械の整備、点検、修理の講習会を実施して、農業経費を削減する取り組みを進めることはできないものでしょうか。町としての農業支援策についてお考えをお聞かせください。

答弁

町長

農業の深刻さは、極めて存亡の危機にあると思っております。町独自での対策を講ずることは不可能ですが、国の補正なり県の対策を要望しており、期待しております。国の政策も今少し修正しようとしております。それやらずして、地域の活力、県の活力が生まれなれないと思っております。

農業者への農業機械の整備点検、修理の講習会について、いろいろ調べてみましたら、かつて八甲田農協さんで青年部が講習会を開催していましたが、最近になってやめております。こういう講習会を開いて生産コストの削減にぜひ生かして欲しいと思っておりますので担当課と協議していきたい。

質問三
住宅用火災報知器
の設置状況と推進
策について

6月1日より住宅への火災報知機の設置が義務づけられました。火災報知機の設置は、生命と財産への被害を最小限にとどめるために有効な手段であると考えますが、現在我が町では火災報知機の設置はどの程度まで進んでいるのでしょうか。設置の状況をお尋ねいたします。

火災報知機は、台所、居室階段への設置が義務づけられていて、住宅の状況によっては設置すべき箇所が多くなつてしまふ家庭もあるようです。生命と財産を守るためにとられた火災報知機設置の義務化ではあります、暮らしが大変な中、各家庭では必ずしも優先的に実施する状況には至っていないようです。せめて一人暮らしの高齢者には設置のために援助する方がとれないのかと思っております。火災報知機設置を促進するために町としての推進策をとっていくお考えはありませんか、お答え願います。

答弁

町長

事業所関係の設置状況を商工会に問い合わせたところ、東北地区50の事業所に確認したら22の事業所で設置しており、約44%の設置率となっております。それから、上北地区67事業所に確認したら21事業所約30%と報告を承っております。

町営住宅ですけれども、187戸の町営住宅に設置を終えております。

一般の住宅については、なかなか把握できない部分がありましたけれども、職員を対象に調査した結果から大体160世帯ぐらい、設置されているのではないかと考えております。

設置推進策として、消防団の会議、地域の会議等含めて広報にもこの旨は2回掲載し、地域の理解を得るよう努力をしております。また、中部広域事業組合でも来年4月から個々に報知機を設置しているかどうか調査することとしております。

しかしながら、消防の職員だけで調査するのは厳しいことから、各町内の協力も得ながら設置促進を考えてまいります。

設置に係る支援については前向きに総合的に検討していきたい。

質問四

研修・視察で得たものを町の事業にどのように生かすのか

6月に要望活動とあわせて町長同行での議会の視察、研修が行われました。町が建設を進めようとしている(仮称)小川原湖交流センターに類似した施設ということで、千葉県袖ヶ浦市の健康推進センター、ガウランドを見学させていただきました。

竹内町長もこの視察に参加されたわけですが、袖ヶ浦市の取り組みについてどのように感じられたのでしょうか。我が町の事業として生かすべきと考えていることがあればお答えください。

我が東北町には北総合運動公園にトレニングセンターがあり、温水プールやトレーニングルームが整備されています。南総合運動公園のふれあいドームにもトレーニングルームがあります。また、休館となっている50メートルの町民プールも貴重なものです。こうしたこれまでに町が建設してきた施設は十分に活用さ

れていると言えるでしょうか。健康づくりへの関心は年々高まってきています。こうした町の施設を多くの町民が気軽に利用して健康づくりに取り組めるように、町としての健康づくり推進策を立ち上げていくべきと考えますが、いかがでしょうか。お考えをお聞かせください。

答弁

町長

視察した袖ヶ浦の施設は、市で健康増進を目的として投資されて運営しており、いろんなイベントについても説明してもらいました。同じようなステージもありました。

私どもの交流センターと先方の違いは、健康増進にかかっている部分で厨房と研修室を食生活改善委員会や保健協力委員会に活用して頂くステージを設計してあることであります。ぜひそれは生かしてほしいと考えております。

また、トレーニングセンターのスペースが絶対必要だということを変更して思い知らされました。最新の器具は、カードを使って個人の体力、目的、好み、生活習慣に応じたプログラムを組み立てるシステムが稼働しております。設計上、

このスペースを設けながらこのトレーニングの設置をやりたいものだといいことで担当とも協議しているところであります。また既存のものを生かすということは私どもの一番大事な基本ですので、ぜひその辺も検討していきたい。



山端伸憲 議員

質問一 地球温暖化対策について

京都議定書に基づいて温室効果ガスの排出を減らす約束期間が国内でも4月から始ま

りました。ことし3月の環境省の調査で、約1800の自治体のうち地球温暖化対策推進法に基づく削減計画を作成しているのは、わずか675市区町村です。

世界各地での異常気象の原因とされている温暖化でありますが、その対策として取り組んでいる地方自治体の例を幾つか挙げます。和歌山県では太陽光発電設備を設置した住宅に最大12万5千円の補助があり、静岡県富士市ではエコユートやエコじょうずなどの高効率機器の導入に最大2万5千円の補助、一般用生ごみ処理機の導入補助においては制度のある各自治体から購入費の半額の補助が、上限2万から3万円が一般的であります。さらに、富士市では大型生ごみ処理機を購入する集合住宅や自治体に対して、設置費の半額が、上限200万円を補助しております。また、群馬県沼田市では新宿区と板橋区との交流事業に着手しました。新宿区とは沼田市内での森林整備費を新宿区が負担するかわりに、増加したCO₂吸収量を新宿区のCO₂排出量と相殺するカーボンオフセットでの提携しております。新宿区ではこのほかに長野県伊那市とCO₂排

出量削減のための地球環境保全協定を結んでいます。東京都でも来年度から太陽熱を利用した暖房、給湯機器を設置した家庭に対し、使用した太陽熱の量から環境への貢献度を評価し買い取るクリーン熱照射制度を導入予定であります。

昨今の異常気象は、我が町の農作物や水産資源に深く影響を及ぼすと考えられ、見て見ぬふりはできないと思います。我が町としての取り組みと今後の対策について答弁願います。

答 弁

町 長

二酸化炭素の削減につきましては、4月から中部上北広域事業組合で新聞紙を含めた紙の分別回収を実施いたしております。そのことによつてデータ上では大体346トン、削減率が約10%となっております。長期のビジョンの中で大体1千トン、20%ぐらいまで二酸化炭素の排出を削減する策定をいたしております。野辺地町でもノーカーデーを実施して職員ともども地域をあげてやっているようであります。山端議員からも各地域での取り組みを提案してい

いただきましたので、町としてもこれから具体的にできるものについて実行をさせていたいただきたいと考えております。

質 問

国民健康保険税の減額を目指す政策が必要ではないか

①医療費の削減に力をいれるべきでは？

年々上がり続ける我が町の国保税は、県下でも上位に位置します。この国保税の家計に占める割合は決して低いものではなく、原油価格の高騰における燃料費や飼料、化学肥料の値上げで、どの家庭も苦しんでいると思われま

す。佐賀県唐津市で行っている制度で、医療機関に1年間かからず、介護給付も受けていない75歳以上のお年寄りに健康手当てを給付する制度があります。この唐津市では、ここの1月の実績では1万8千人の内、500人が該当しており、健康づくりの動機づけになると言われており、対象者がふえるほど市財政にはプラスとなる計算です。その他にも健康運動教室を行うことにより、健康に対するさらなる意識改革を行い、実績をあげている自治体や、

値段の安価な後発薬、ジェネリック医薬品利用促進に力を入れ、医療費の約20%近くを占めると言われている調剤費の削減に力を入れている自治体もあります。我が町の政策の見通しと町長の考えをお聞かせ願います。

答 弁

町 長

わが町では長寿祝金として77歳、88歳、100歳、それ以上の高齢者を対象に19年度の実績で1200万ほどであり、平成20年度はさらに高齢者がふえるものですから、その分を加えて1600万の当初予算を組んでおります。よその町にこうした制度があるのかどうかというはなかなかわかりにくいところがありますけれども、現在、我が町独自で高齢者に祝金を出しております。提案されたものについても前向きに検討し、できれば率先してやりたいと思っております。

②住みたい町、魅力ある町として移住者を支援する政策を実施してはどうか

我が町では妊婦健診の拡充や乳幼児医療費の拡大、妊産婦の外来医療費について妊娠

が確認できた日から出産の翌月末までを公費負担とする妊産婦10割給付制度など、子育てのための支援は確立されており、子育てに優しい町と自負しておりますが、それに加えて町外からの移住者を確保する政策が必要であると考え

ます。ほかの自治体の例を見ますと、茨城県では多子家庭支援報奨金として第3子の小学校入学時に10万円を支給するすこやか報奨金なる制度や、子供の数1人だと1万円、2人で1万5千円、3人以上は2万円を家賃から減額する子育て支援住宅や第3子以降の保育料の無料化を行っております。福島県矢祭町の赤ちゃん

誕生お祝金は、第3子の誕生の3カ月後に50万円、11歳になるまで毎年5万円支給の総額100万円を支給する政策を行っております。長野県では、村外から移住する若者のための若者定住促進住宅を設け、さらに中学校卒業までの医療費の無料化を行った結果、14歳以下の若年人口比率17.3%、出生率2.0を超すなど驚く成果を上げ、移住したい若者からの問い合わせが引きも切らない現状であるといえます。このほかに、北海道では移住時に20万円、宅地

購入時に最大100万円を支給する雨竜町や住宅建築時に100万円を支給する西興部村などがあり、鹿児島県の霧島市では移住のための土地の購入や住宅の建築時、最大200万円補助、さらに申請時に義務教育終了前の子供がいれば、1人当たり扶養補助金として20万円を支給する政策を行っている自治体もあ

ります。また、島根県美郷町では好きな間取りの新築一戸建てを家賃3万円で、25年間住めば土地と建物をプレゼントしますという自治体もあるように各自治体で移住者支援の制度を設け人口の増加に尽力しております。

また政策を維持するために町の財政の健全化対策や財源の確保が必須であります。下水道事業を合併浄化槽に変更して事業費を削減した長野県や、職員全員による町税の滞納整理を行い、機構改革としてはグループ制の導入により少人数でも弾力的な行政運営の向上を目指し、また出張役場として職員の自宅を開放し、税金の支払いや届け出、証明書の申請等サービスの向上を行っている福島県矢祭町、町民にわかりやすい予算説明書を作成し、1冊千円で販売し、ベストセラーになった北

海道二セコ町行政パートナーと称し時給700円の派遣社員で雑務を処理する埼玉県志木市等、柔軟な発想で財政の健全化を図っている自治体は多々あります。

若者の移住者がふえれば医療費の均等割、平等割の底上げや税収の確保により国保税の軽減だけではなく、住みやすい町、住んでいてよかつた魅力ある町として観光や視察の目玉にもなると思われます。町長のご見解をお伺いします。

答弁

町長

交通ネットワーク、環境、温泉、そして食糧の安全、安心基地がこれほど恵まれた市町村は全国1800自治体の中でも上位にある町だと思っております。これをPRして観光を含めた定住策がないのかなということ、現在、小川原湖191里づくりの委員会も立ち上げ、真剣にまちづくりのPRに取り組んでおります。山端議員がおっしゃるように、このいい面を生かしていくことが我が町の進むべき道筋ではないのかなという思いがいたしております。



★総務企画常任委員会

開催日	事 件 (内容)
8月26日	9月議会提出案件(補正予算・単行議案)の概要について その他

★産業建設常任委員会

開催日	事 件 (内容)
6月20日	自由民主党青森県連(政務調査会)による農作物霜・ひょう害被害地域現地調査
6月24日	県議会農林水産委員会による霜・ひょう害被害地域現地調査
7月29日	長いも洗淨選別・貯蔵施設について 陳情第2号 水産物荷捌施設使用料減免について
8月25日	9月議会提出案件(補正予算・単行議案)の概要について その他

★教育民生常任委員会

開催日	事 件 (内容)
8月28日	東北町老人福祉センター改修工事の進捗状況について 9月議会提出案件(補正予算・単行議案)の概要について 請願第1号 医師・看護師を増やすための法改正、財政措置を求める請願について その他

★議会運営委員会

開催日	事 件 (内容)
8月29日	9月定例会付議事件の概要について 議会提出案件等 一般質問の通告状況について 請願、陳情等受理状況と取り扱いについて 条例、規則の一部改正案について 議会終了後の懇親会について その他

★全員協議会

開催日	事 件 (内容)
7月29日	長いも洗淨選別・貯蔵施設について
8月20日	長いも洗淨選別・貯蔵施設について

★議会広報特別委員会

開催日	事 件 (内容)
8月7日	議会だより第13号の編集について その他

委員会 報告

○総務企画

常任委員会

(8月26日開催)

委員長 沼田 徳右衛門



所管事務調査結果

総務課

中部上北広域消防の統合計画について質疑があり、県の計画はできているが、具体的

にはまだ進んでいない、とのことでした。

財政課

財政健全化判断比率について質疑があり、実質公債費比率については、18年度13・98%、19年度14・81%で、18年度より1%近く増となつている。19年度の3ヶ年平均では14・3%で、早期健全化基準の25%を下回つている、とのことでした。また、合併特例債の充当状況について質疑があり、17年度から19年度までに21億3千4百万、20年度分を加えると39億3千4百万を事業に充当することになる、とのことでした。

また、町財政について、合併の特例債についても20億余り返済していかなければならない。赤字財政にしたくないとすれば30億くらい残しておいて、これを返済に向けるくらいの気持ちでいかないと、町の財政は、実際的に大変な苦労だと思う。だから、将来的なことをよく考えて財政を

運営して欲しい。

もう一つ心配なのは、町にしては年間の予算が130億円を超えた。これだつて大変な金額だ。みんな心配するのは将来の赤字である。なにかという税金上げるでしょう。何年か前に健康保険の増税もした。これで今農家の人は本当に苦しんでいる。今農家の人が何ほど苦労しているか、町の財政がああだこうだという前に実態を見てみんな分かつて欲しい。今後また、いろんなことで税金の問題を考えるとときがくるかも分からない。税金を納められない。払いたくても懐に銭がないのだ。農家の倒産が徐々に見えている。いまだかつて考えられないことだ。町でも農家の支援、ながいも貯蔵庫も支援の一部かも知れないが、直接的な支援を検討して欲しい、と意見が述べられた。

企画課

土地開発公社に対する小川原湖交流センター建設用地の

先行取得に係る債務保証に関して、小川原湖交流センターについては、袖ヶ浦の施設を見た結果として、町がこれまで進めてきているものと同じぶん様相が違つ感じを受けた。

健康増進ということ当初名称もそうであつたし、そういう説明もされてきて途中から観光が中心のような交流センターと、意見がさまざまたんですが、どういった方向になつているか今になつても判然としない感じを受ける。袖ヶ浦の視察研修も受けて、それを成果として反映させていくということとは、どういうものになるかということは大変なことなので、今どういうことかに進んでいるかということが示されないで、土地の取得という問題がでてくるというのは、これまでの経緯を考えれば、必ずしも議会の中で多数でいえないが、賛成なのかわからないが、大方の理解という点では不十分な状況だと思います。ですから、どういうふうに進んでいるかをしっかりと示した上で、こういう土地の

取得なども進めないという理解が得られないのではないかと、と意見が述べられた。

税務課

徴収率について質疑があり、国保と法人税は昨年度の同期と比べて下がっている。国保については、税額そのものが他の町税と比べて大きく負担になるといふことで徴収率が上がらない、とのことでした。また、納税組合について、納税額が見られたり、しゃべられたりすればいやな人もいます。何かいい方法がないか、と意見が述べられた。



○産業建設

常任委員会

(7月29日開催)

委員長 岡山 柏 男



所管事務調査結果

農林水産課

農林水産課長から、平成20年5月23日議決、同年5月29日契約締結したながいも洗浄選別プラント製造設置工事について、町が特記仕様書で機種指定した(株)ヒロシ工業製の非接触式シャワー洗浄機と(株)エフ・イー製のひげ根取り仕上げ洗浄機の単体二つの部分を、それぞれのメーカーが洗浄・選別の部分のライン一体のものについてやらせていた

だきたいということで、契約者のヤンマーグリーンシステム(株)との交渉がこう着状況になり、契約後2ヶ月経つが工事が進んでいない状況が報告された。またこの工事は、低入札価格ということで、町の低入札価格調査委員会の審査に付され契約にいたったことから、調査委員会に提出した低入札価格報告書について説明があった。説明では、担当課でヤンマーグリーンシステム(株)に対して、この価格で果して仕様どおりのものができるのかどうかということ等について聞き取り調査をした結果、業者からはこの入札額で施工できるということ、それからメーカー指定した洗浄機についても納入できるという確約書も出たこと、或はまた入札額については親会社であるヤンマー農機の決裁を得て決めた金額である等々を踏まえて、低入札価格調査委員会に申請し、審査をしていただいたとのことでした。また、入札価格の4億3千万に対するそれぞれの項目の入札価格

内訳書も示され、資材の購入先においては、それぞれどういふところから見積もりを取ったかということで、洗浄・選別・箱詰め設備の中で和泉製作所、(株)ヒロシ工業、(株)エフ・イーとなっているが、(株)ヒロシ工業、(株)エフ・イーについては、直接見積もりを得たものではなくて、過去に実績等のある施設の状況を踏まえた形で積算したものであるとのことであった。

次に、質疑では、(株)ヒロシ工業、(株)エフ・イーと話をしたというけれど、どういふ話をしたのか、との質疑があり、これに対して、本来はヤンマーグリーンシステム(株)対(株)ヒロシ工業なり(株)エフ・イーなのです。なぜここまでという人もいますけれども、この推移を見守ってきたことも事実です。だから、これはどういふふうなことでどうなっているかということを確認しなければいけないということが一つあります。それから、こう着状態になっていることがわかりましたので、確かめる必要

があつた、とのことでした。また、今日になってまだ、これしか資料がでてこない。これで7億の施設ができるというイメージがまったくわかない。何でそんなにわれわれに資料を隠さなければならぬのか、益々疑いを持たざるを得ない。これが今回のプランに係るすべての仕様書、設計図面、計算書なのかどうか。それから町が2年もかけて作ってきたものがどこにあるのか。それがこの仕様書のすべてであるはずがない、との質疑があり、このことに対しては、この計画を進めるにあたって、平成18年8月に町と農協で組織した資源循環型農業推進協議会において、先進事例の施設を見たり、各業者からそれぞれの業者の機械等の内容について聞いたたり、当然協議会で検討したなかでこういった機械がいいということで、平成19年3月に協議会から機種決定なり、施設の概要について検討した結果について答申いただいたております。平成19年の7月に入って建築の設計の進行にあわせ、このプランの設計配置計画等の委託業務を発注し、業務を進めておりますが、その中に協議会で決定された事項等々を組み入れて、その中でも農協の担当含めて、更に検討しながらプランの配置計画なり設計内容等検討してきております。それらの成果品としての配置図あるいは図面等はございませぬ。ただ大きい図面だったり枚数が多かったりしてここに提示できなかったことについては、大変申し訳なく思いますが、それらを集約したものと

して特記仕様書の中にそういったものを表現して提示していただきます。また、今回の入札に当たっては、これら配置計画図及び特記仕様書をもとに、設計施工ということで、あくまでも落札業者の性能保証なり責任を持ってもらうやり方で進めております。入札の業務の中身としては設計施工、設計製造・据付を責任持つてやつてもらふ。業務の中でこれから詳細設計が出てくるわけですから、それを審査した上

で製造に入ってもらおう工程になつてゐることをご理解頂きたい、とのことでした。

次に、ヤンマーグリーンシステム㈱と町の問題だから㈱ヒロシ工業も㈱エフ・イーも関係のないことだ。町は会う必要もないと思う人もあるだろうが、町がその会社を指定した以上、落札した業者に納めさせなければならぬ立場であつて当然だと思ふ。そこに町側と㈱ヒロシ工業、㈱エフ・イーとの指定した時点のコミュニケーションの欠如があつたのではないか。また、せっかく補助金半額、合併特例債、農協に3億もの負担をさせて作る施設だから、安物のそのときだけの施設を作つてはならない。当初計画であり、日本一の施設を作つていただきたい。そのためには㈱ヒロシ工業、㈱エフ・イーに、なんとしてもヤンマーグリーンシステム㈱から体を張つても交渉して、納めてもらうよりない。それができなければ、町長も重大決意をしてほしい、との意見が述べられた。

また、委員会としては今後継続してきちつと精査しないと大変なことになる恐れがあることから、この程度の図面ではなく、この際、配置図だけでなく、全部をしめしてほしい、との意見が述べられた。



ながいも洗淨選別・貯蔵施設工事現場

(8月25日開催)

建設課

御料・田ノ沢線農道の整備の路線選定について質疑があり、これについては、地域ミニ計画を基本とし、重要性のあるところから整備計画にそつて進めている、とのことでした。また、小川原湖交流センター建設取得に係る債務負担

行為について、土地開発公社の資金の調達方法、債務負担行為のあり方について質疑が交わされた。また、道路橋梁補助事業費委託料6948万5千円の減額について質疑があり、従来県の補助事業でやつてきたものを国直接要望にかえて整備してきている。当初、計画路線全線を先行して設計するため予算を取つたが、下水道工事の入る路線等いろいろなものを再度検討した結果、工事費を確保していくことにした。またこの事業については、当初補助率55%でスタートしたが、町の財政力指数によつて65%まであがること

ほぼ確定している。今年度総事業費1億9千万で要望したが、現段階で1億6千万の内示があつた。今後追加配分があるか、補助率のかさ上げも含めて県と協議している。この結果により再度、今後の整備計画の変更がでてくる、とのことでした。また、切左坂・枋木線について、整備計画があるのか、との質疑あり、防衛に要望し

てきたが予算が付く見通しがなくなり、辺地債で整備をお願いしたい、とのことでした。

農林水産課

ながいも洗淨選別プラント

製造設置工事について、契約解除後の状況について質疑があり、これは補助事業がらみです。県といろいろと相談しなければならぬ部分がある。県の方向が出ていないので、この場で言える状況でない。もう少し時間を貸していただきたい、とのことでした。

また農業者、畜産業者は、資材の高騰等で危機状態にある。いまこそ町は、財政的に相当苦しいだろうけれど、働く意欲を持つ、農業生産に意欲を持つ生産集団とか、そういう人たちに希望・夢を与える意味でも、国県の補助事業が採択になったら、事業費の10%か12%のかさ上げ補助を自動的につけ、やる気のある農家に意欲を与える必要があるのではないか。集団育成を

含めて、町の補助事業のかさ上げを委員会として進言すべきた、との意見が述べられた。

委員会では、各方面から意見を聞き、国の対策も視野に入れ、支援策について検討し、理事者に提言することとした。

水道課

企業会計に移行する時期について質疑があり、いま経営統合委託事業で料金算定等も踏まえて検討している。甲地区が平成28年までかかる事業なので、ここ2・3年で全部上水に切り替えることは困難だと思われる、とのことでした。また、今後の計画において、既設の一部を予備水源としていきたいということについて、その扱いについて質疑が交わされた。

下水道課

次に下水道課では、町債の一部が地域再生計画の中で合併特例債(1億1千2百万)が認められたため、予算の組

替えと資本費平準化債の見直しについて説明があった。合併特例債は70%の交付税算入があり、一般の町債では45%から50%であるとのことでした。

○教育民生

常任委員会

(8月28日開催)

委員長 佐々木 スミヨ



所管事務調査結果

町民課

国保税の滞納繰越金、不納欠損金について、近隣の町村と比較すれば、どのような状況か、との質疑があり、保険者数が1万人を超えれば収納

率92%が目標になるが、17年度が91%台、18年度が90%台、19年度が89%台と若干下がり気味である。七戸町は94%くらいですので、東北町は滞納繰越額が多いほうの町になります、とのことでした。

保健衛生課

廃棄物不法投棄キャンペーン事業について質疑があり、これは生活環境の保全と不法投棄防止に向けた県民の意識啓発を図るため、青森循環型社会推進協議会が関係市町村、地域住民、産業廃棄物協会との連携により、不法投棄廃棄物の撤去をおこなう事業で、平成20年度不法投棄防止撤去体験キャンペーンに栄沼地区(防風林)を応募したところ、該当した。事業は11月頃実施の予定で、町では地域の住民を巻き込んだ協力体制をとっていききたい。なお、撤去の費用については、青森循環型社会推進協議会が負担することになっている、とのことでした。

学務課

学校支援地域本部事業について質疑があり、この事業は文科省の委託事業で、地域全体で学校を支援する体制を作り、学校と地域の連携強化を図ることを目的とした事業で、今年度は小川原小学校をモデル校として実施したい。

事業の内容は、できるだけ教員が子供と向き合う時間を確保・拡充したいことから、PTA中心の学校支援から地域の人材を活かす、あるいは社会教育現場で学んだ成果を活かす場として、いろんな団体を網羅した地域全体で支援をおこなうもので、支援内容はPTAが行っている内容とほとんど変わらないが、中には学習支援活動、あるいは部活動の指導、環境整備、登下校の安全確保、あるいは学校行事への支援などと思われる、とのことでした。

年賀状

欠礼のお知らせ

議員による寄付行為や自書以外のあいさつ状は、公職選挙法によって禁じられております。従って印刷による年賀状は欠礼させて頂きますので、よろしくご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

東北町議会議員一同



今月は議会だより第十四号をお届けします。

本号は九月定例会の審議内容を編集しましたが内容の一部分を要約しておりますことをご了承ください。

編集委員会では町民の皆様にご覧いただける紙面作りを心がけております。ご意見、ご要望等ありましたら匿名でも結構ですので、ご投稿をお願いします。

- | | | | | | |
|------|---|---|---|---|----|
| 議長 | 長 | 榎 | 館 | 長 | 吉 |
| 委員長 | 笹 | 倉 | | 健 | |
| 副委員長 | 蛭 | 沢 | 正 | 雄 | |
| 委員 | 佐 | 々 | 木 | ス | ミヨ |
| 委員 | 沼 | 田 | 徳 | 右 | 衛門 |
| 委員 | 森 | 川 | 盛 | 人 | |
| 委員 | 岡 | 山 | 粕 | 男 | |